

平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月25日

会社名 中野冷機株式会社
コード番号 6411

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nakano-reiki.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 順造
問合せ先責任者 役職名 取締役総務・経理部長 氏名 長谷川 学 TEL (03) 3455-1311

決算取締役会開催日 平成18年8月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	12,636	(7.9)	469	(6.4)	558	(21.5)
17年6月中間期	11,714	(△17.9)	441	(△57.3)	459	(△61.3)
17年12月期	23,050	(△13.0)	763	(△47.5)	816	(△49.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	303	(18.7)	37	36
17年6月中間期	255	(△62.0)	31	47
17年12月期	422	(△48.0)	50	54

(注)①期中平均株式数 18年6月中間期 8,121,744株 17年6月中間期 8,124,143株 17年12月期 8,123,011株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	21,409	12,033	56.2	1,481	71
17年6月中間期	20,818	11,550	55.5	1,422	06
17年12月期	20,926	11,927	57.0	1,467	05

(注)①期末発行済株式数 18年6月中間期 8,121,641株 17年6月中間期 8,122,319株 17年12月期 8,121,793株

②期末自己株式数 18年6月中間期 832,359株 17年6月中間期 831,681株 17年12月期 832,207株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,000	1,000	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円 72銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	18.00	18.00
18年12月期(実績)	—	—	12.00
18年12月期(予想)	—	12.00	—

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,727,502		9,922,266		9,343,359	
2. 受取手形	※3	1,119,785		1,234,717		1,525,902	
3. 売掛金		3,878,347		3,090,458		2,669,331	
4. たな卸資産		1,282,939		1,215,121		1,372,491	
5. 繰延税金資産		198,927		192,312		141,141	
6. その他		200,820		149,157		226,846	
7. 貸倒引当金		△58,343		△30,442		△48,991	
流動資産合計		15,349,980	73.7	15,773,592	73.7	15,230,080	72.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1. 建物		882,794		817,311		848,522	
2. その他		1,153,624		1,213,162		1,242,155	
有形固定資産合計		2,036,418	9.8	2,030,474	9.5	2,090,677	10.0
(2) 無形固定資産		9,708	0.1	9,533	0.0	9,708	0.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,211,561		1,512,204		1,569,825	
2. 関係会社出資金		916,716		916,716		916,716	
3. 繰延税金資産		794,837		710,381		632,008	
4. その他		516,089		471,111		492,943	
5. 貸倒引当金		△16,872		△14,995		△15,749	
投資その他の資産 合計		3,422,332	16.4	3,595,418	16.8	3,595,744	17.2
固定資産合計		5,468,459	26.3	5,635,426	26.3	5,696,130	27.2
資産合計		20,818,440	100.0	21,409,018	100.0	20,926,211	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	594,970		713,736		821,082	
2. 買掛金		3,902,823		3,792,465		3,907,099	
3. 短期借入金	※2	250,000		250,000		250,000	
4. 未払費用		980,944		940,484		581,519	
5. 未払法人税等		278,910		368,400		40,404	
6. 賞与引当金		152,985		150,521		121,286	
7. 役員賞与引当金		—		6,000		—	
8. 製品保証引当金		206,490		186,033		153,878	
9. その他		145,017		142,216		372,718	
流動負債合計		6,512,141	31.3	6,549,858	30.6	6,247,988	29.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,204,119		2,243,117		2,183,149	
2. 役員退職給与引当金		167,825		186,644		178,144	
3. その他		383,943		395,483		389,812	
固定負債合計		2,755,888	13.2	2,825,246	13.2	2,751,107	13.1
負債合計		9,268,029	44.5	9,375,104	43.8	8,999,095	43.0
(資本の部)							
I 資本金		822,650	4.0	—	—	822,650	3.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		522,058		—		522,058	
資本剰余金合計		522,058	2.5	—	—	522,058	2.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		205,662		—		205,662	
2. 任意積立金		9,639,172		—		9,639,172	
3. 中間(当期)未処分利益		499,657		—		666,574	
利益剰余金合計		10,344,492	49.7	—	—	10,511,409	50.2
IV その他有価証券評価差額金		340,479	1.6	—	—	550,907	2.6
V 自己株式		△479,270	△2.3	—	—	△479,910	△2.2
資本合計		11,550,410	55.5	—	—	11,927,115	57.0
負債・資本合計		20,818,440	100.0	—	—	20,926,211	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	822,650	3.8	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		522,058		—	
資本剰余金合計		—	—	522,058	2.4	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		205,662		—	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		—		169,617		—	
別途積立金		—		9,714,000		—	
繰越利益剰余金		—		567,321		—	
利益剰余金合計		—	—	10,656,601	49.8	—	—
4. 自己株式		—	—	△480,135	△2.2	—	—
株主資本合計		—	—	11,521,174	53.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—		512,739		—	
評価・換算差額等合計		—	—	512,739	2.4	—	—
純資産合計		—	—	12,033,913	56.2	—	—
負債純資産合計		—	—	21,409,018	100.0	—	—

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,714,493	100.0		12,636,837	100.0		23,050,507	100.0
II 売上原価			10,000,038	85.4		10,947,053	86.6		19,851,614	86.1
売上総利益			1,714,454	14.6		1,689,784	13.4		3,198,892	13.9
III 販売費及び一般管理 費			1,273,097	10.8		1,220,354	9.7		2,435,780	10.6
営業利益			441,356	3.8		469,429	3.7		763,112	3.3
IV 営業外収益	※1		21,440	0.1		92,785	0.7		61,523	0.2
V 営業外費用	※2		3,313	0.0		3,912	0.0		7,834	0.0
経常利益			459,483	3.9		558,301	4.4		816,802	3.5
VI 特別利益			—	—		21	0.0		966	0.0
VII 特別損失			6,258	0.0		376	0.0		10,369	0.0
税引前中間(当 期)純利益			453,224	3.9		557,946	4.4		807,399	3.5
法人税、住民税及 び事業税		269,767				358,127			379,643	
法人税等調整額		△72,169	197,598	1.7	△103,564	254,563	2.0	5,213	384,856	1.7
中間(当期)純利 益			255,626	2.2		303,383	2.4		422,543	1.8
前期繰越利益			244,031			—			244,031	
中間(当期)未処 分利益			499,657			—			666,574	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	822,650	522,058	522,058	205,662	175,172	9,464,000	666,574	10,511,409	△479,910	11,376,207
中間会計期間中の 変動額										
その他利益剰余 金の取崩	-	-	-	-	△5,554	-	5,554	-	-	-
その他利益剰余 金の積立	-	-	-	-	-	250,000	△250,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△146,192	△146,192	-	△146,192
役員賞与の支給	-	-	-	-	-	-	△12,000	△12,000	-	△12,000
中間純利益	-	-	-	-	-	-	303,383	303,383	-	303,383
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△224	△224
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△5,554	250,000	△99,253	145,191	△224	144,966
平成18年6月30日 残高（千円）	822,650	522,058	522,058	205,662	169,617	9,714,000	567,321	10,656,601	△480,135	11,521,174

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	550,907	550,907	11,927,115
中間会計期間中の 変動額			
その他利益剰余 金の取崩	－	－	－
その他利益剰余 金の積立	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△146,192
役員賞与の支給	－	－	△12,000
中間純利益	－	－	303,383
自己株式の取得	－	－	△224
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△38,168	△38,168	△38,168
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△38,168	△38,168	106,798
平成18年6月30日 残高（千円）	512,739	512,739	12,033,913

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法（仕掛品のうち半成工事は個別法による原価法） 原材料 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 —————</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 —————</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) —————</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は6,000千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(3) —————</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜き方式によっております。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は12,033,913千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。	—————
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

【追加情報】

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,676千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割19,501千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,938,237千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 有形固定資産のうち、下記のは、 短期借入金150,000千円の担保に供し ております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>131,132千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>574,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>705,616千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物	131,132千円	その他有形固定資産	574,483千円	合計	705,616千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,071,905千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 有形固定資産のうち、下記のは、 短期借入金150,000千円の担保に供し ております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>119,091千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>574,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>693,551千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物	119,091千円	その他有形固定資産	574,459千円	合計	693,551千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,004,038千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 有形固定資産のうち、下記のは、 短期借入金150,000千円の担保に供し ております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>124,637千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>574,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699,097千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換 日をもって決済処理をしております。 従って当事業年度の末日は、金融機関 の休日であったため、次の期末日満期 手形が当事業年度末残高に含まれてお ります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>121,964千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>185,509千円</td> </tr> </table>	建物	124,637千円	その他有形固定資産	574,459千円	合計	699,097千円	受取手形	121,964千円	支払手形	185,509千円
建物	131,132千円																							
その他有形固定資産	574,483千円																							
合計	705,616千円																							
建物	119,091千円																							
その他有形固定資産	574,459千円																							
合計	693,551千円																							
建物	124,637千円																							
その他有形固定資産	574,459千円																							
合計	699,097千円																							
受取手形	121,964千円																							
支払手形	185,509千円																							
<p>4. 保証債務等 下記関係会社の金融機関からの借入に 対し、債務保証を行っております。 テクノ冷熱株式会社 15,000千円</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行1行と当座貸越契約及 び貸出コミットメント契約を締結して おります。これら契約に基づく当中間 会計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>850,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び 貸出コミットメント の総額	1,000,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	850,000千円	<p>4. 保証債務等 下記関係会社の金融機関からの借入に 対し、債務保証を行っております。 テクノ冷熱株式会社 15,000千円</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行1行と当座貸越契約及 び貸出コミットメント契約を締結して おります。これら契約に基づく当中間 会計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>850,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び 貸出コミットメント の総額	1,000,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	850,000千円	<p>4. 保証債務等 下記関係会社の金融機関からの借入に 対し、債務保証を行っております。 テクノ冷熱株式会社 15,000千円</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行1行と当座貸越契約及 び貸出コミットメント契約を締結して おります。これら契約に基づく当事業 年度末の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>850,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び 貸出コミットメント の総額	1,000,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	850,000千円				
当座貸越限度額及び 貸出コミットメント の総額	1,000,000千円																							
借入実行残高	150,000千円																							
差引額	850,000千円																							
当座貸越限度額及び 貸出コミットメント の総額	1,000,000千円																							
借入実行残高	150,000千円																							
差引額	850,000千円																							
当座貸越限度額及び 貸出コミットメント の総額	1,000,000千円																							
借入実行残高	150,000千円																							
差引額	850,000千円																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,819千円 受取配当金 7,964千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,695千円 受取配当金 59,407千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,435千円 受取配当金 11,888千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,147千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,181千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,332千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 70,032千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 70,456千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 151,393千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	832,207	152	—	832,359
合計	832,207	152	—	832,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

【リース取引関係】

EDINETにより開示を行っているため記載を省略しております。

【有価証券関係】

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。